

議 第 25 号

平 成 26 年 度 池 田 町 北 部 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

平成26年度 池田町北部簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 81,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 26 年 3 月 3 日 提 出

池 田 町 長 岡 崎 和 夫

第 1 表 歳入歳出予算

( 歳 入 )

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,410
	1 分 担 金	1,110
	2 負 担 金	300
2 使用料及び手数料		72,366
	1 使 用 料	72,358
	2 手 数 料	8
3 財 産 収 入		3
	1 財 産 運 用 収 入	3
4 繰 入 金		2,895
	1 繰 入 金	1
	2 基 金 繰 入 金	2,894
5 繰 越 金		4,324
	1 繰 越 金	4,324
6 諸 収 入		2
	1 預 金 利 子	1
	2 雑 入	1
歳 入 合 計		81,000

( 歳 出 )

(単位：千円)

款	項	金 額
1 管 理 費		43,212
	1 北 部 管 理 費	43,212
2 公 債 費		33,554
	1 公 債 費	33,554
3 予 備 費		4,234
	1 予 備 費	4,234
歳 出 合 計		81,000

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較 (千円)	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	1,410	1,410	0	1.7
2 使用料及び手数料	72,366	70,348	2,018	89.4
3 財産収入	3	3	0	0.0
4 繰入金	2,895	67	2,828	3.6
5 繰越金	4,324	4,170	154	5.3
6 諸収入	2	2	0	0.0
歳入合計	81,000	76,000	5,000	100.0

( 歳 出 )

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比 較 (千円)	構成比 (%)	本年度予算額の財源内訳 (千円)				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 管 理 費	43,212	34,721	8,491	53.4				42,817	395
2 公 債 費	33,554	37,890	△ 4,336	41.4				33,554	0
3 予 備 費	4,234	3,389	845	5.2					4,234
歳 出 合 計	81,000	76,000	5,000	100.0	0	0	0	76,371	4,629

## 2 歳入

### (款) 1 分担金及び負担金

#### (項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 北部分担金	1,110	1,110	0	1 加入分担金	1,110	水道分担金
計	1,110	1,110	0			

### (款) 1 分担金及び負担金

#### (項) 2 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 北部負担金	300	300	0	1 負担金	300	工事費負担金
計	300	300	0			

### (款) 2 使用料及び手数料

#### (項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用料	72,358	70,340	2,018	1 水道使用料	71,958	水道使用料 69,784 水道量水器使用料 2,174
				2 滞納繰越分	400	水道使用料滞納分 390 水道量水器使用料滞納分 10
計	72,358	70,340	2,018			

### (款) 2 使用料及び手数料

#### (項) 2 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 手数料	8	8	0	1 手数料	8	手数料

【分担金及び負担金】 【使用料及び手数料】

## (款) 2 使用料及び手数料

## (項) 2 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	8	8	0			

## (款) 3 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	3	3	0	1 利子及び配当金	3	水道量水器更新基金利子
計	3	3	0			

## (款) 4 繰入金

## (項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1	1	0	1 一般会計繰入金	1	一般会計繰入金
計	1	1	0			

## (款) 4 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 量水器更新基金積立金繰入金	2,894	66	2,828	1 量水器更新基金積立金繰入金	2,894	量水器更新基金積立金繰入金
計	2,894	66	2,828			

(款) 5 繰越金  
(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	4,324	4,170	154	1 前年度繰越金	4,324	前年度繰越金
計	4,324	4,170	154			

(款) 6 諸収入  
(項) 1 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	歳計現金預金利子
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入  
(項) 2 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑収入
計	1	1	0			
合計	81,000	76,000	5,000			

【管理費】

3 歳出

(款) 1 管理費

(項) 1 北部管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明				
				区分	金額					
1 施設管理費	43,212	34,721	8,491			国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
									42,817	395
				2 給料	2,316	北部簡易水道事業費	43,212			
				3 職員手当	1,017	一般職給料	2,316	職員手当		1,017
				4 共済費	729	職員共済組合負担金	729	職員普通旅費		10
				9 旅費	10	消耗品費	385	燃料費		66
				11 需用費	19,740	印刷製本費	97	光熱水費		10,709
				12 役務費	1,222	修繕料	8,483	郵便料		116
				13 委託料	5,101	電話料	371	振込手数料		71
				14 使用料及び 賃借料	146	水質検査手数料	624	傷害保険料		10
						建物災害共済保険料	30	保守管理委託料		2,919
				15 工事請負費	2,000	ソフトウェア保守委託料	42	電算機保守委託料		18
				16 原材料費	300	検針委託料	855	徴収委託料		50
				18 備品購入費	144	漏水調査委託料	1,188	草刈等委託料		29
				19 負担金補助 及び交付金	384	住民情報システム機器賃借料	57	水道検針システム機器賃借料		89
						配管工事請負費	1,000	維持補修工事請負費		1,000
				25 積立金	1,003	補修材料費	300	量水器購入費		144
				27 公課費	2,600	退職手当組合負担金	381	職員研修費		3
				28 繰出金	6,500	量水器更新基金積立金	1,000	量水器更新基金利子積立金		3
						消費税	2,600	一般会計繰出金		6,500
計	43,212	34,721	8,491							

## (款) 2 公債費

## (項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 元金	30,938	33,135	△2,197			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 30,938
				23 償還金利子 及び割引料	30,938	北部簡易水道債償還金元金 30,938 北部簡易水道債償還金元金 30,938
2 利子	2,616	4,755	△2,139			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 2,616
				23 償還金利子 及び割引料	2,616	北部簡易水道債償還金利子 2,616 北部簡易水道債償還金利子 2,616
計	33,554	37,890	△4,336			

## (款) 3 予備費

## (項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 予備費	4,234	3,389	845			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 4,234
					4,234	予備費 4,234 予備費 4,234
計	4,234	3,389	845			

## 給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										
前 年 度	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		2,316	1,017	3,333	729	4,062	
前 年 度	1		2,247	974	3,221	712	3,933	
比 較			69	43	112	17	129	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	期 末、勤 勉 手 当
	本 年 度					260			757
	前 年 度					240			734
	比 較					20			23

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	69	昇 給 に 伴う増加分	69	
		そ の 他 の 増 減 分	0	
職 員 手 当	43	昇 給 に 伴う増減分	23	
		そ の 他 の 増 減 分	20	

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職	福 祉 職	税 務 職	教 育 職	技 能 労 務 職
平成26年4月1日現在	平均給料月額(円)	191,600				
	平均給与月額(円)	213,266				
	平均年齢(歳)	25歳0月				
平成25年4月1日現在	平均給料月額(円)	185,800				
	平均給与月額(円)	205,800				
	平均年齢(歳)	24歳0月				

## イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度		備 考
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
高 校 卒	140,100	137,200	140,100		
大 学 卒	172,200		172,200		

ウ 級別職員数

区 分	級	合 計		一般行政職		福 祉 職		税 務 職		教 育 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)										
平成26年 4月1日現在	7 級												
	6 級												
	5 級												
	4 級												
	3 級												
	2 級												
	1 級	1	100.0	1	100.0								
	計	1	100.0	1	100.0								
平成25年 4月1日現在	7 級												
	6 級												
	5 級												
	4 級												
	3 級												
	2 級												
	1 級	1	100.0	1	100.0								
	計	1	100.0	1	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	部長、重要な職務を行う次長	部長心得、次長、重要な職務を行う課長等及び特に重要な業務を担当する出先機関の長	次長心得、課長(6級に掲げられた課長等を除く。)、総括課長補佐及び重要な業務を担当する出先機関の長	課長心得、総括課長補佐心得、課長補佐、出先機関の長及び同等の職務	課長補佐心得、係長、係長心得及び主査の職務	主任の職務	主事の職務
技 能 労 務 職					高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					備 考	
		一般行政職	福祉職	税務職	教育職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 A (人)	1	1					
	昇給に係る職員数 B (人)							
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)						
		6号給 (人)						
8号給 (人)								
比 率 B/A (%)								
前 年 度	職 員 数 A (人)	1	1					
	昇給に係る職員数 B (人)							
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)						
		6号給 (人)						
8号給 (人)								
比 率 B/A (%)								

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	1.9	2.05		3.95	部長、次長、課長→15% 総括課長補佐、課長補佐→10% 係長、主査→5%	
前 年 度	1.9	2.05		3.95	部長、次長、課長→15% 総括課長補佐、課長補佐→10% 係長、主査→5%	
国 の 制 度	1.9	2.05		3.95	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等 定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28		
国の制度(支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	同 上	

キ 特殊勤務手当

支給なし

ク その他の手当

扶養手当・住居手当・通勤手当については、国の制度と同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
簡易水道債	83,698	50,564	0	30,937	19,627